

# 2016年3月期 決算説明資料



日本アンテナ株式会社

証券コード 6930

2016年6月7日

# 目次

* 会社概要	1
* 2016年3月期 連結決算ハイライト	2
* 連結業績概要	3
* 売上高構成比(連結)	4
* 連結財務状況	5
* キャッシュ・フローの状況(連結)	6
* 設備投資、減価償却費(連結)	7
* 研究開発費(連結)、グループ人員(正社員期末人員数)	8
* 2017年3月期 連結業績見通し	9
* 連結業績予想	10
* 売上高構成比(連結計画)	11
* 個別業績概要	12
* 個別業績予想	13



# 会社概要

- ・ 本 社 東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
- ・ 設 立 1953年11月
- ・ J A S D A Q 上 場 (現東証JASDAQ市場) 2004年12月  
(1990年9月 (社)日本証券業協会に株式を店頭登録する)
- ・ 資 本 金 4,673百万円
- ・ 発 行 済 株 式 数 14,300千株：時価総額8,509百万円(2016年3月31日時点)
- ・ 従 業 員 個別：468人(グループ：487人) (2016年3月31日時点)
- ・ 事 業 内 容 テレビ受信用・通信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売、電気通信工事並びにこれに付帯する事業
- ・ 事 業 所 <支 店>横浜、名古屋、大阪、福岡  
<営 業 所>札幌、盛岡、仙台、宇都宮、高崎、さいたま、千葉、北陸、長野  
静岡、広島、高松、熊本、鹿児島  
<出 張 所>水戸、多摩、浜松、北九州  
<工 場>蕨、川里  
<物流拠点>NIPPON ANTENNA LOGISTICS
- ・ 関 係 会 社 (連結子会社)  
<国 内>石巻アテックス株式会社(製品製造、販売)  
<海 外>上海日安天線有限公司(製品開発、販売)



◎売上高は16,378百万円（前年同期比2.3%減）

○送受信用製品製造事業

- ・ 情報関連機器は、CATV事業者向けの機器販売が好調に推移したこと等から売上増
- ・ 通信用アンテナは、官需向けのデジタル無線用アンテナが減少傾向にあることから売上減

○工事事業

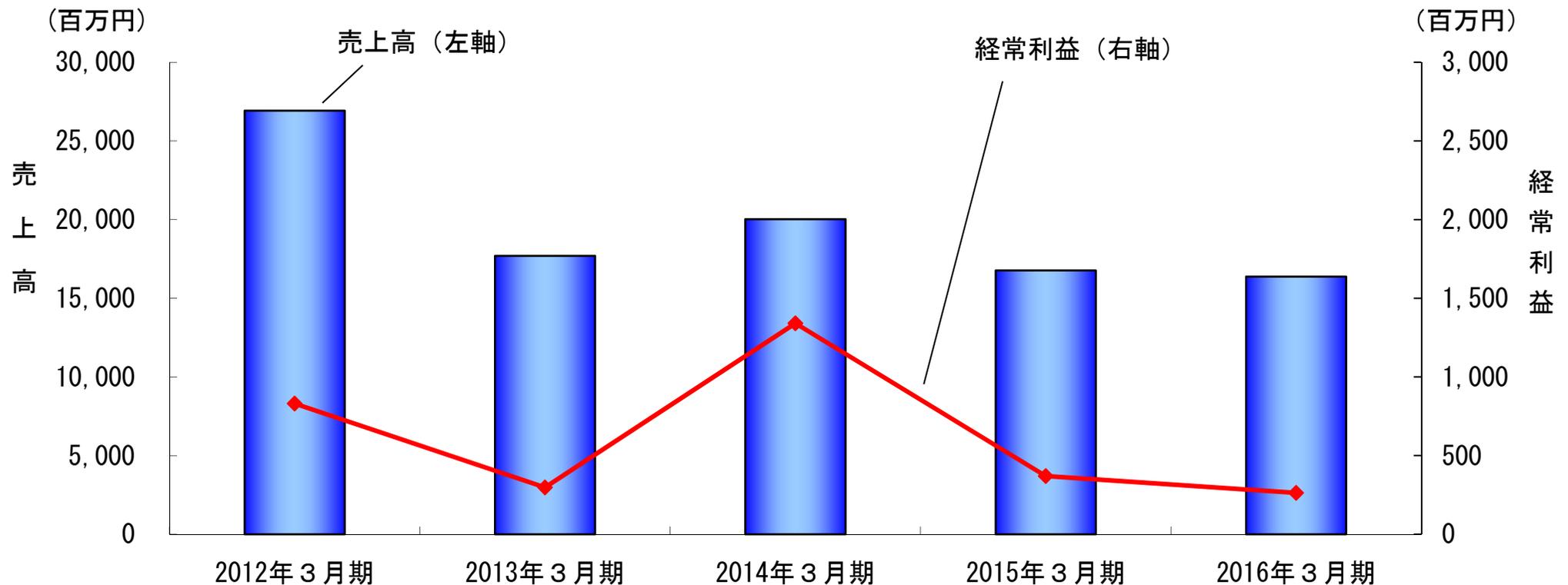
- ・ 電気工事が好調であったが、新築ビル内共聴工事が低調であったことや、周波数移行対策工事が当期見込みを下回ったことから売上減

◎当期純利益は118百万円（前年同期比63.0%減）

# 連結業績概要

(単位：百万円)

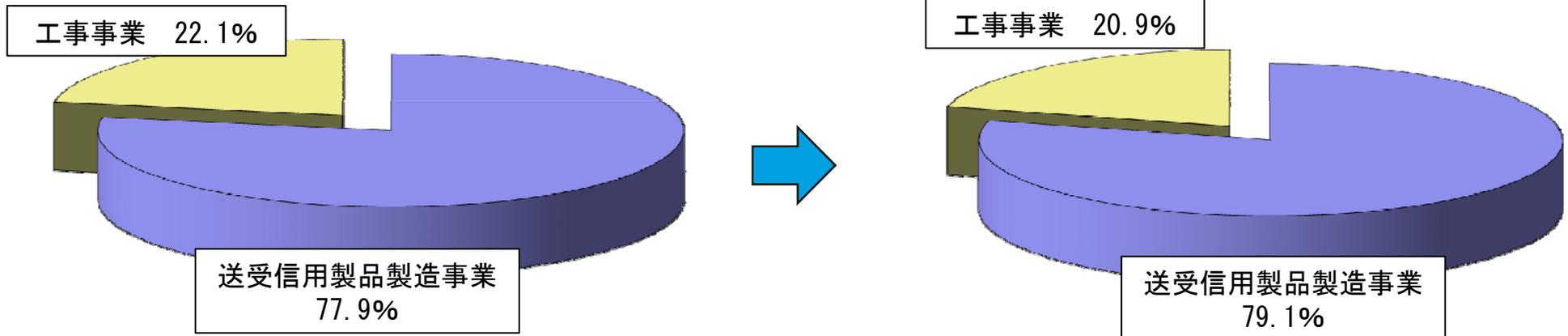
	2015年3月期		2016年3月期		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	16,771	-	16,378	-	▲392	▲2.3%
営業利益	387	2.3%	233	1.4%	▲154	▲39.8%
経常利益	370	2.2%	263	1.6%	▲106	▲28.9%
当期純利益	319	1.9%	118	0.7%	▲201	▲63.0%



# 売上高構成比（連結）

2015年3月期

2016年3月期



(単位：百万円)

	2015年3月期		2016年3月期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
送受信信用製品製造事業	13,056	77.9%	12,961	79.1%	▲94	▲0.7%
工事事業	3,714	22.1%	3,416	20.9%	▲298	▲8.0%
合計	16,771	-	16,378	-	▲392	▲2.3%

# 連結財務状況

(単位：百万円)

		2015年3月期・期末		2016年3月期・期末		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
資産の部	流動資産	19,566	75.6%	20,790	78.8%	1,223
	現金及び預金	11,032		13,251		2,218
	受取手形・売掛金	5,253		4,642		▲611
	たな卸資産	2,275		2,118		▲157
	その他流動資産	1,004		779		▲225
	固定資産	6,330	24.4%	5,587	21.2%	▲743
	有形固定資産	3,325		3,168		▲156
	無形固定資産	197		135		▲61
投資その他の資産	2,807		2,282		▲524	
資産合計		25,897	100.0%	26,377	100.0%	480
負債の部	流動負債	2,780	10.7%	3,625	13.7%	845
	支払手形・買掛金	1,637		2,141		504
	賞与引当金	265		248		▲16
	工事未払金	320		363		42
	未払法人税等	0		85		85
	その他流動負債	555		785		229
	固定負債	1,057	4.1%	1,230	4.7%	173
	退職給付に係る負債	938		1,125		186
その他固定負債	118		105		▲13	
負債合計		3,837	14.8%	4,856	18.4%	1,018
純資産の部	株主資本	21,778	84.1%	21,425	81.2%	▲353
	資本金	4,673		4,673		-
	資本剰余金	6,318		6,318		-
	利益剰余金	11,775		11,622		▲153
	自己株式	▲989		▲1,189		▲199
	その他の包括利益累計額	281	1.1%	96	0.4%	▲184
	その他有価証券評価差額	121		131		10
	為替換算調整勘定	96		55		▲40
退職給付に係る調整累計額	63		▲90		▲154	
純資産合計		22,059	85.2%	21,521	81.6%	▲537
負債・純資産合計		25,897	100.0%	26,377	100.0%	480

# キャッシュ・フローの状況（連結）

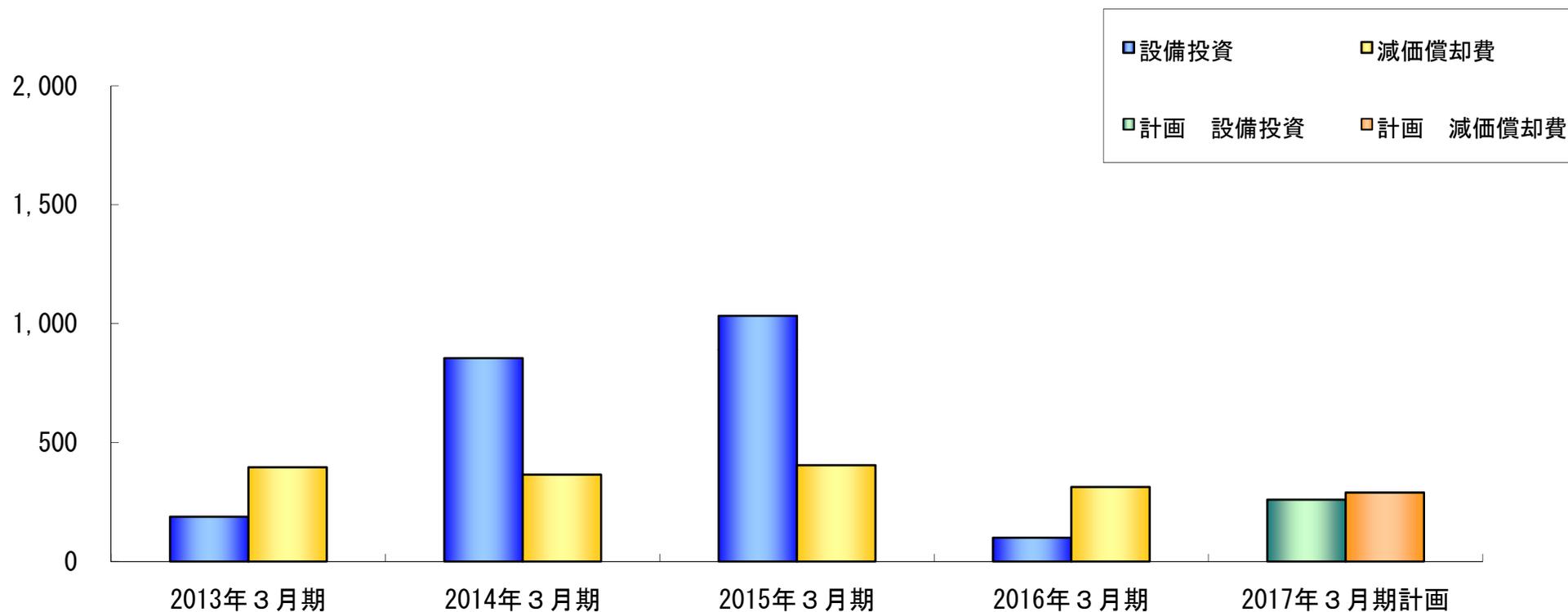
（単位：百万円）

	2015年3月期	2016年3月期	増加額
営業活動によるキャッシュ・フロー	239	1,879	1,639
税金等調整前当期純利益	622	263	
減価償却費	405	313	
賞与引当金の増減額（▲は減少）	▲123	▲16	
退職給付に係る資産負債の増減額（▲は減少）	▲88	▲38	
売上債権の増減額（▲は増加）	691	608	
たな卸資産の増減額（▲は増加）	▲8	156	
仕入債務の増減額（▲は減少）	▲718	554	
利息及び配当金の受取額	24	23	
法人税等の支払額	▲182	▲25	
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,316	863	2,180
定期預金の預入・払戻による支出・収入	0	500	
有価証券の取得・償還・売却による支出・収入	▲500	501	
有形及び無形固定資産の取得による支出	▲1,170	▲124	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲347	▲487	▲139
自己株式の取得による支出	0	▲199	
配当金の支払額	▲334	▲271	
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	▲36	▲73
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）	▲1,387	2,218	3,606
現金及び現金同等物の期首残高	11,820	10,432	▲1,387
現金及び現金同等物の期末残高	10,432	12,651	2,218

※ 営業活動、投資活動、財務活動のそれぞれのキャッシュ・フローの内訳は主な項目を表記

# 設備投資、減価償却費(連結)

(百万円)

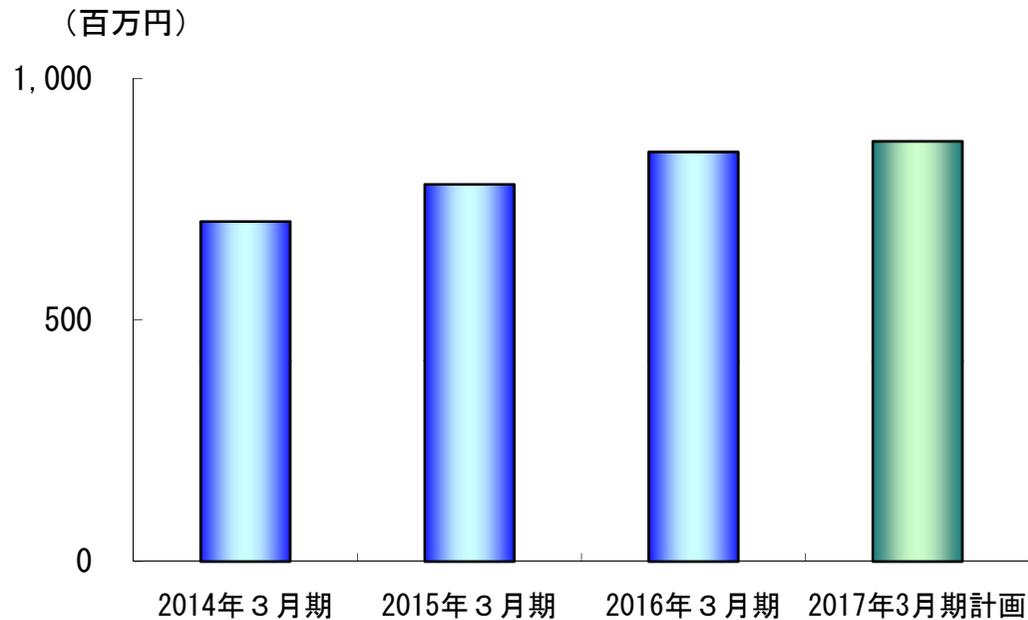


(単位：百万円)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期計画
設備投資	188	855	1,033	100	260
減価償却費	396	365	405	313	290

# 研究開発費（連結）、グループ人員（正社員期末人員数）

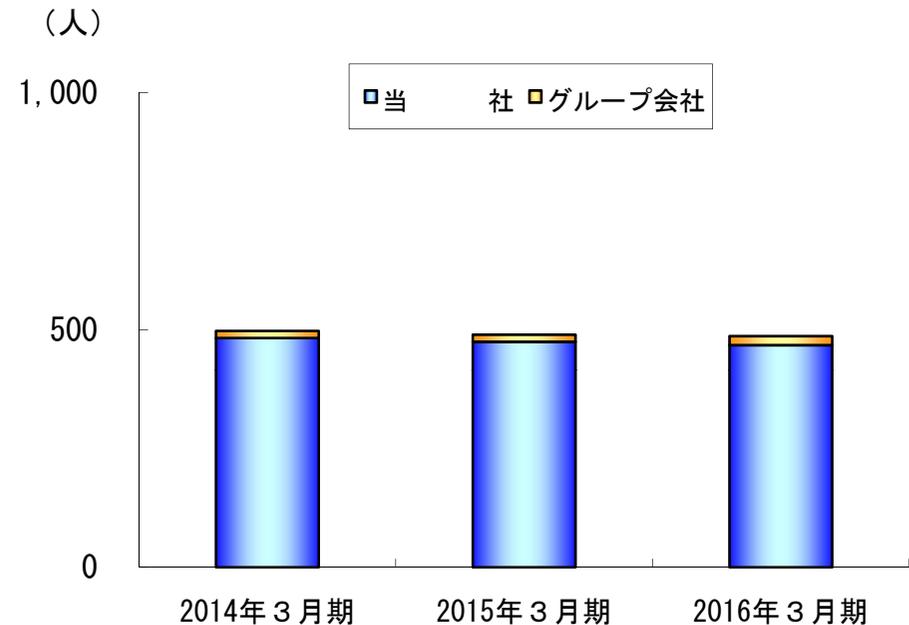
## 研究開発費（連結）



(単位：百万円)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期計画
研究開発費	704	781	848	870

## グループ人員（正社員期末人員数）



(単位：人)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
当 社	483	475	468
グループ会社	15	15	19
合 計	498	490	487

## ◎売上高は17,100百万円を予想

### ○送受信用製品製造事業

- ・情報関連機器は、4Kテレビの出荷台数が漸増傾向にあり、地デジ移行後の需要低迷から回復の動きを見せているものの、企業間競争が激化しており、厳しい状況が続くものと予想
- ・通信用アンテナは、官公庁向け各種無線や事業者向け通信モジュールを中心に推移するものと見込む

### ○工事事業

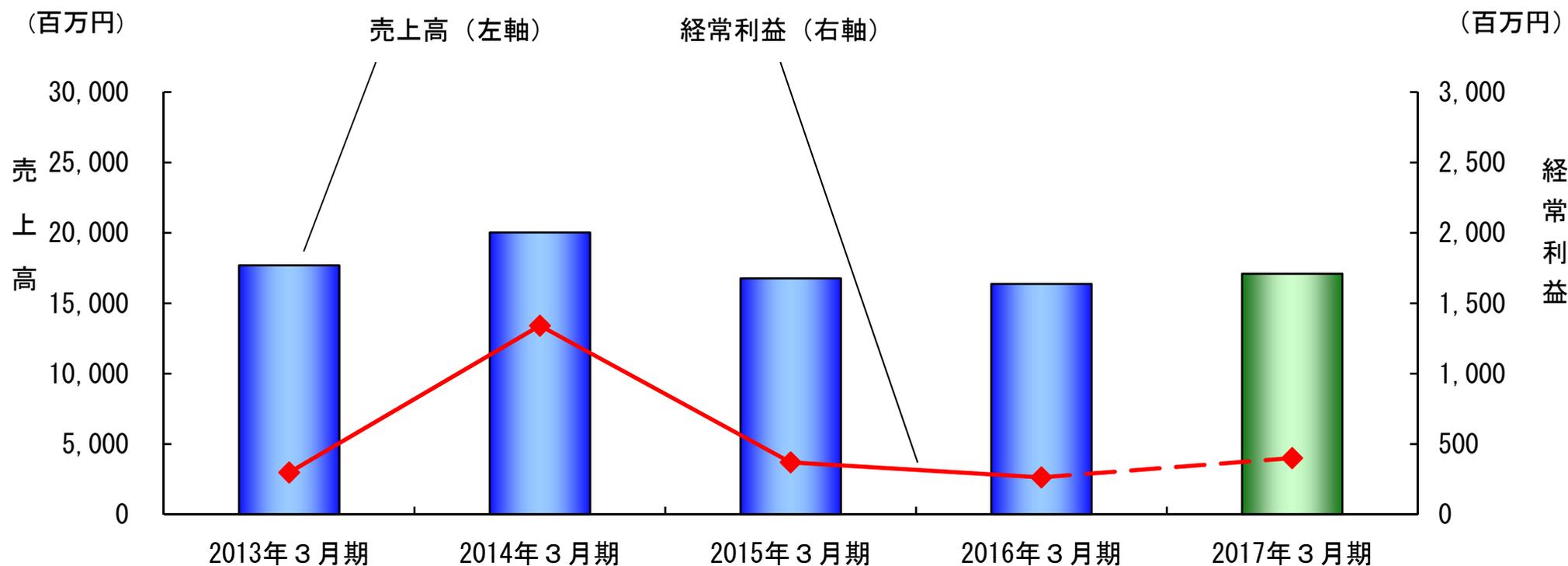
- ・新築ビル内共聴工事、共聴改修工事、電気工事等が中心になると予想

## ◎当期純利益は240百万円を予想

# 連結業績予想

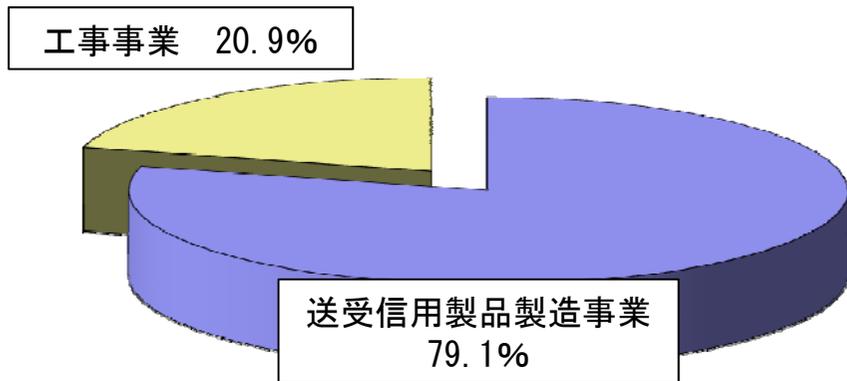
(単位：百万円)

	2016年3月期		2017年3月期計画		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	16,378	-	17,100	-	721	4.4%
営業利益	233	1.4%	460	2.7%	226	97.2%
経常利益	263	1.6%	400	2.3%	136	51.9%
当期純利益	118	0.7%	240	1.4%	121	103.1%

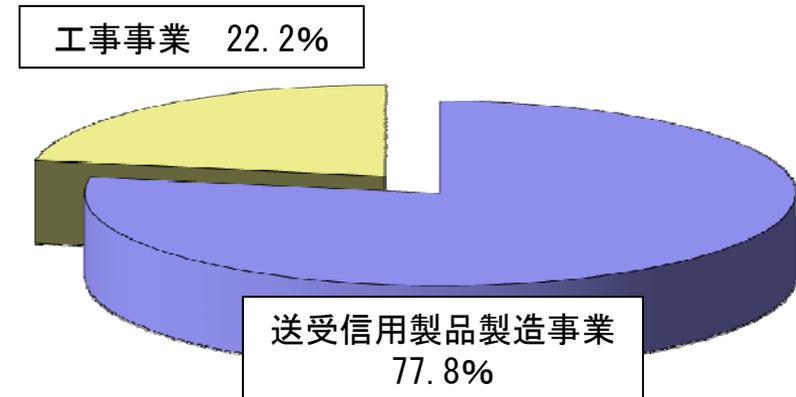


# 売上高構成比（連結計画）

2016年3月期



2017年3月期計画



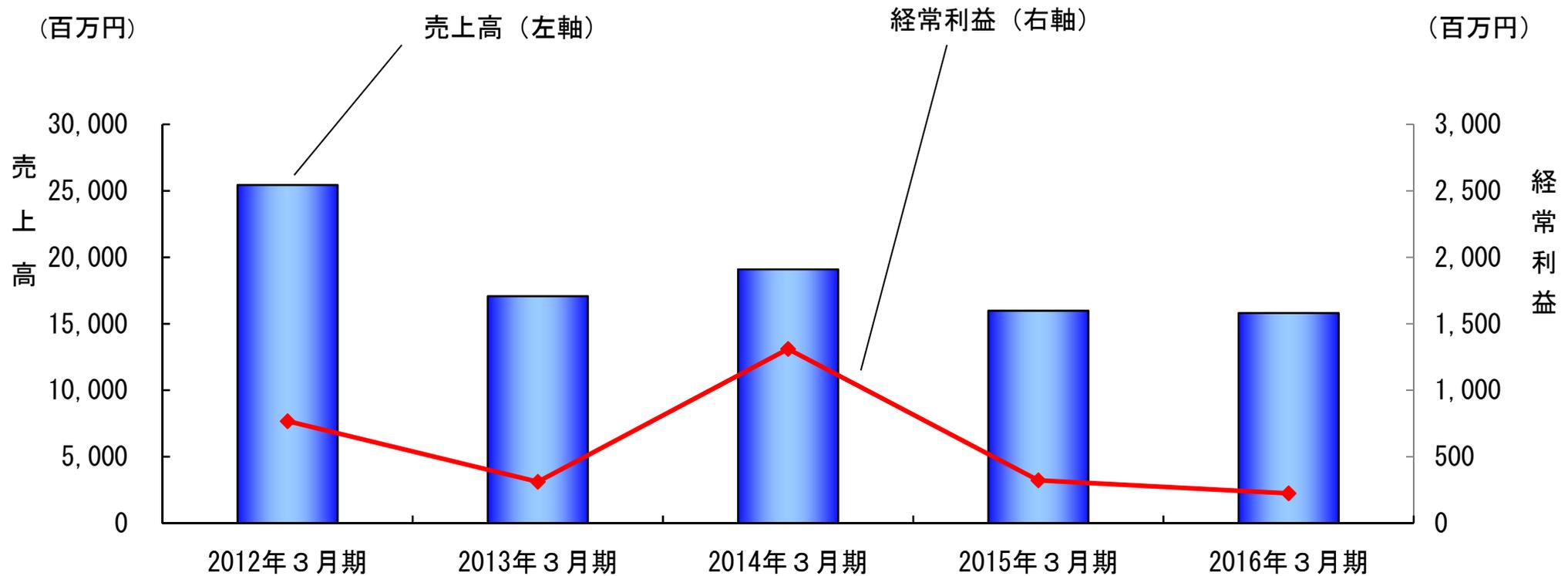
（単位：百万円）

	2016年3月期		2017年3月期計画		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
送受信用製品製造事業	12,961	79.1%	13,300	77.8%	338	2.6%
工事事業	3,416	20.9%	3,800	22.2%	383	11.2%
合計	16,378	-	17,100	-	721	4.4%

# 個別業績概要

(単位：百万円)

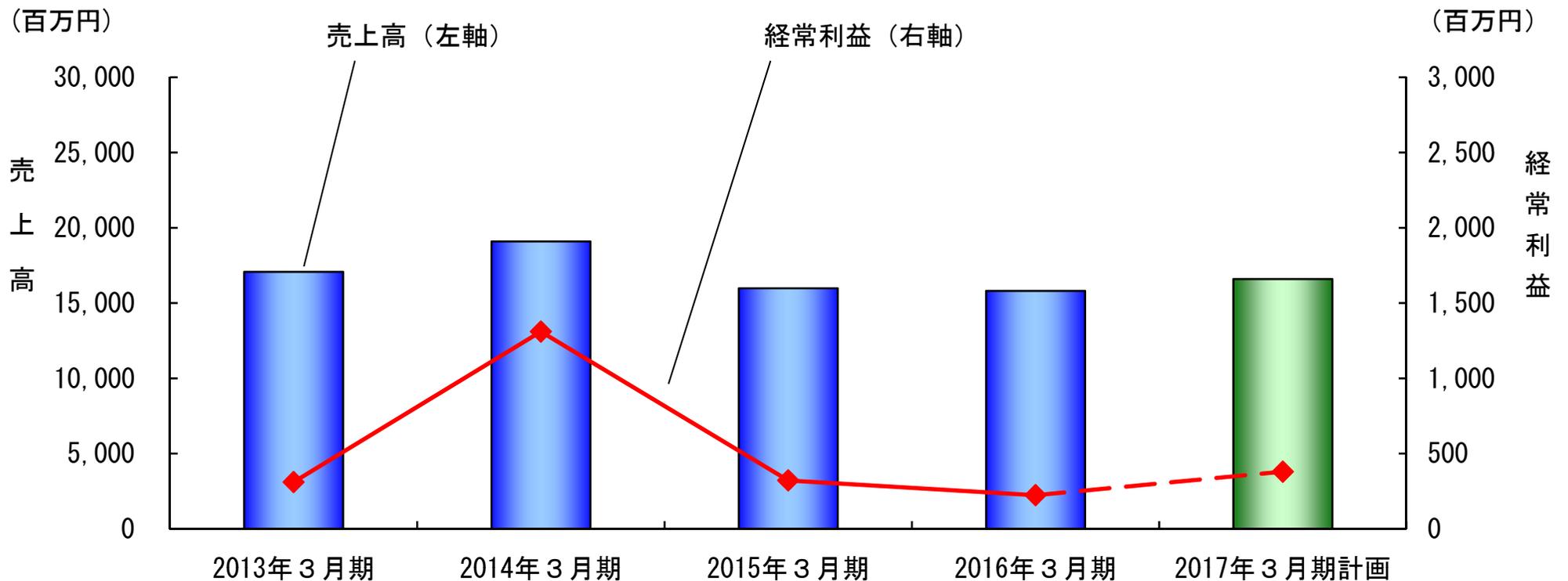
	2015年3月期		2016年3月期		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	15,985	-	15,813	-	▲171	▲1.1%
営業利益	335	2.1%	178	1.1%	▲156	▲46.7%
経常利益	322	2.0%	224	1.4%	▲97	▲30.3%
当期純利益	296	1.9%	96	0.6%	▲200	▲67.5%



# 個別業績予想

(単位：百万円)

	2016年3月期		2017年3月期計画		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	15,813	-	16,600	-	786	5.0%
営業利益	178	1.1%	420	2.5%	241	134.9%
経常利益	224	1.4%	380	2.3%	155	69.2%
当期純利益	96	0.6%	230	1.4%	133	138.9%



本資料は、2016年6月7日現在の当社（連結子会社を含む）の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいております。判断や仮定に内在する不確定性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。当社グループは、本資料公表の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類及びその他の当社の行う開示をご参照下さい。なお、上記の不確定性及び変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・ 当社グループが事業展開している放送及び通信の分野での経済、市場環境の変化、技術革新等の外的な要因
- ・ 斯業界において競争の更なる激化や長期化が業績に影響を及ぼす可能性
- ・ 原材料市況の悪化により原材料、部品等の価格上昇による利益率悪化の可能性
- ・ 為替レートの変動によって業績に影響を及ぼす可能性
- ・ 大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥の可能性
- ・ 知的財産権を適切に保護できない場合、他の第三者が当社の技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性
- ・ 自然災害(地震、台風)等大規模災害の発生により、人的・物的被害や物流機能の麻痺、インフラ機能断絶等が生じ生産拠点の操業停止等重大な影響を及ぼす可能性

